



京都自治研集会を終えて

1人1人に役立つ労働組合であるために

自治労京都府本部の自治研集会が、32本ものレポート提出を受けて開催された。私の委員長時代は考えられなかったことで、ここまでの事前準備に努力された関係者の方々に敬意を表したい。

国の財政破綻の現実、農業の荒廃、東京一極集中など、今日まで指摘され続けてきたわけだが、超高齢社会の出現と人口減少まで加わり、そのなかで生きて行かざるをえない私達にとって、多くの困難が待ち受けているようである。

労働組合の組織率と組織人員の減少も歯止めがなかったわけではない。地方分権の流れは喜ばしいことではあるが、超高齢社会における社会保障関係費の増大や少子化対策など、国の財政破綻の現実を前にして有効な手だてが打てないため、地方の財源をむしろ削りながら、仕事を地方に押し付けているという側面をもっている。

平成の大合併も、今までの単位の自治体運営を成り立たなくするという、国の財政措置にともなう側面が強いと言うことができ、これからも市町村合併は進んでいかざるをえない。また道州制についても、百万人を切る県がますます増加し、近畿圏でも和歌山県が早晩、百万人を割り込むのではないかとされている現状では、実現するのではないかと思われる。

民間の労働組合の場合は、企業の業績と従業員の構成割合、つまりパートや派遣労働者の増減によって組織人員が大きく影響を受けているわけだが、地方公務員組織については、平成の大合併と財源難からくる過度の人員削減が、組織人員の減少に結びついているといえる。もちろん、日常の組合活動がそれなりに行われているのか、組合に魅力があるのかなども、点検は必要である。

労働組合の組織率や組織人員の減少について、嘆くことや悲観することは、一切ない。アメリカやヨーロッパの労働組合の組織率と比較すれば、日本の場合の組織率の高さに、むしろ驚かされる。社会的な影響力は、組織率の低いアメリカやヨーロッパの労働組合のほうがはるかに高いことは、多くの方々の一致した見方であろう。産業別組織のヨーロッパ・アメリカと、企業内組織の日本の労働組合の違いが大きいわけだが、もう一点は政策政党との関係である。イギリスの労働党、ドイツの社民党、さらにはアメリカの民主党と

の関係などに比べて、その時代、時代の、国の政策に深く関わったことのなかった日本の労働組合の弱点が、社会的影響力のきわめて低い現実には身を置かざるをえなくしている。

なにも、次の衆議院選挙では民主党勝利のために、労働組合が必死になって活動すべきだと言っているのではない。そのことは必要だと思うが。

私は、自治労京都市職を再建する（作る）に当たって、現に存在する組合があるのに、なぜ新しく作る必要があり、参加を求める人達にとってどうしたら魅力的になるかを考えることにした。現存の組合が実質的に日本共産党の支持団体であり、当時は社会党や民社党への支持が「多数」で、自治労も実質的には社会党の支持団体に見える。だから、共産党支配の労働組合から離れ、自治労派の組合を作るべきだということでは、意味がない。

労働組合は理想を唱え、当局側は現実をふまえて回答する。そんな現状では組合の中核が社会党であっても共産党であっても、一般組合員にとってはどちらでも良いことである。なぜならば、それぞれの組合員が1日の多くの時間を費やす仕事については、現状の制度に基づいて行っているわけだから。せっかく組合を作るのだから、本音と建て前を使い分ける従前型の労働組合ではなく、一人一人の組合員にとって、仕事も含めた日常生活の役に立つ労働組合を作るべきだと考えた。

「財政状況が悪いのは、これまでの当局や政府の過ちの結果で、そういう政府を支えた国民の責任だ」と言っても、なんの解決にもならない。むしろ多くの国民・市民は騙されていたのだと思うし、行政内部に存在する労働組合が責任の一端を担うべきで、現状からの打開の方策を見つけ出していくべきであろう。

自治労の優位性は、さまざまな社会的歪みと、それに対応しようとするさまざまな施策に対して、考え、仕事に生かすことである。社会保障制度や少子化対策、防災など、それぞれ一人一人の組合員の仕事に関係して組合が役に立つ、そんな労働組合であつたら、と。京都自治研集会が組合役員にとっても、一般組合員にとっても、より意義のあるものになればと思う。

（理事長 羽室 武）